

「電子ネットワーク」 分析への一試論

- インターネットと社会参加の 関連性を中心に -

李 妍焱・柴田 邦臣・池田 緑⁽¹⁾



▶ 1 はじめに

近年、インターネットを典型とする電子ネットワークの発展・普及は、社会的に大きな注目を集めている。それがもたらすであろう社会変化についても、様々な議論がなされてきた。そこでは現在の社会システムの限界を超越するもの、あるいは現在の社会の矛盾を拡大させるものとして、期待と不安をこめて電子ネットワークの様々な可能性が論じられている。しかしながら、従来の議論で提起されてきた電子ネットワークによる社会変化の可能性について、インターネット（以下「ネット」）利用の実態を明らかにし、それを踏まえた上での検討は必ずしも十分ではなかった。

筆者らが参加している「電子ネットワーク研究会」では、ネットを活用している人々の実態を明らかにすることを通じて、また筆者ら自身のネット経験を通じて、ネットが個人と社会システムとの関わり方および社会参加の形態にもたらす新たな可能性について考えることを目的に、研究活動を行っている。本稿ではこの研究過程で得られた視点をもとに、社会参加形態との関連性を軸に電子ネットワーク分析の方法について検討したい。それは筆者らも含め、電子ネットワークを活用して新たな個人と社会との関係性を模索するすべての人々が共有している課題であると考えている。

「電子ネットワーク研究会」では、電子ネットワークが社会にもたらすマイナス面も含めた変化の多様性・多元性を認識しつつも、情報送受信能力の獲得が個人や団体の活動の幅を拡大し、発言力や行動力を高める可能性を有するという、ネット利用を積極的に評価する立場にたって研究を進めてきた。その詳細を検討する際に必要なのは、積極的なネット活用の実態を具体的に明らかにすることである。誰が、いつ、どのようにネットを利用すれば、いかなる可能性が見出されるのか、具体的にその可能性を検討する

脚注

(1) 本稿は、第1節は池田、第2節2-1は柴田、2-2は池田、2-3・4は李・柴田、第3節は李・柴田、第4節は池田・柴田、がそれぞれ

執筆した。

ことによって、ネットが社会にもたらしうる変化を考察する視点が求められている。

以下、本稿では、「社会参加への新たなチャンネル」「問題・活動の複合性」「地域性」「社会的な知/ノウハウの蓄積」といったネット利用を評価する具体的な視点や、社会参加の変化を検討しうる具体的な社会的領域、および多様な利用形態を整理し評価するための枠組みについて考察したい。それを通じて、今後電子ネットワークに参加する我々がどのようにネットを我々自身の資源として有効に活用できるのか、その指針と評価についての検討を試みたい。

▶ 2 電子ネットワークへの視座

2-1 電子ネットワークをめぐるビジョン

これまで電子ネットワークや「コンピュータ・ネットワーク」に関する議論は、電子ネットワークの端緒-ARPANET-からはじめるのが通例であった⁽²⁾。しかし電子ネットワークが成立する以前にも、電子ネットワークに関する議論はさまざまに行われていた。そのような議論はいわゆる「SF」と呼ばれてきた。1950年代に、既にA.アシモフは、きわめて楽観的なデジタル・ネットワークの社会を描いていた。アシモフを「楽観主義」とおけば、コンピュータが人間の周囲を取り囲む結末を描いたA. C.クラークは「悲観主義」といえるであろう。未だ実現していないものに対して、想像力を働かせた結果、様々な期待や不安を抱くのは当然のことでもある。しかしながらここで注目しておく必要があるのは、電子ネットワークが「夢」でしかなかったSFの時代になされていた言説の基本的な枠組みが、電子ネットワークの実態を見ることができている現在においても繰り返し再生産されているのではないかという点である。

現在の電子ネットワークに関する議論をおおまかに分類するなら、電子ネットワークの影響を楽観的に考える「積極的評価論」と悲観的に考える「消極的評価論」に分類できよう⁽³⁾。これらはいくまでも大局的な分類であるという限界を持つものの、「バラ色の未来」か「真っ暗な未来」という、ネットの普及がもたらす社会変化についての大きな2つのビジョンを示すものと考えられる。しかし、いずれのビジョンにおいても、ネットは社会全体を根底から変革するような変化をもたらすという、一種の技術決定論的な暗黙の前提が存在していると推測できる。換言すれば、「積極論」と「消極論」に大別できる言説状況しか、われわれは持ち合わせてこなかったとも考えられる⁽⁴⁾。

技術決定論的に、ネットの普及によって社会の根幹がすぐさま大きく変化するという前提には留保を付す必要があるだろう。日常的にネットを利用している人の多くは、あくまでも、従来の生活の延長としてネットを生活の一部に取り込んで利用していると考えられるからである。すなわち、従来の議論で提起された様々な社会変化について、実際にネットを利用している人々の実態を明らかにして、その可能性について検証する必要があると考えられる。

電子ネットワークの実態を解明しようとする先進的試みは、いくつか行われているが、日本において、電子ネットワークに関する実証的な研究の数はそれほど多くない。行わ

編 注

- (2) たとえば、村井(1995: 46-7)などがあげられる。
 (3) この分類については、遠藤(1998)や池田(1999a)などに詳しい。
 (4) 本論は、必ずしも従来の議論を否定するものではない。従来の議論の中で様々な社会変化の可能性が示唆されており、意義深い問題提起も多い。ただし、その可能性自体は実証的なデータ

によって検証されるべきである。同時に、社会を根本的に変革するような変化が、なぜネットの普及過程に読み込まれてしまうのか、またどのような思想的/理論的/社会的な必然性がそこに存在するのかという別種の問題も考える必要があると思われるが、これについては稿を改めて考えたい。「技術決定論」については註⁽⁸⁾参照。

れているものも、インターネット全体の普及動向⁽⁵⁾や企業・経済動向的なもの⁽⁶⁾が多く、社会的な影響を視座に捉えたものはまだ多いとはいえない。先行的な実証研究をみると、CMC (Computer-Mediated Communication) における実証的研究の中心は、まずマクロな視点によるアンケート調査を基盤にした川上、池田ら (川上・川浦・池田・古川 1993) や田崎、橋元ら (東京大学社会情報研究所編, 1996) などがある。しかし、これまでの統計的な調査は、電子ネットワークを利用している人を対象にしたものであったため、パソコンに敏感な層を過大評価する傾向があることも推測できる。また、そのような層は男性が多いなど、偏りが生まれていた可能性が指摘できよう。電子ネットワークの社会的な影響を考えるのであれば、現在利用している層だけではなく、それを利用していない層との比較分析も必要であり、特に、現在は利用していないものの、今後利用しようとしている層がどのような動向を示すかに目を向けなくてはならない。

利用している人 / していない人を含めて、現実に電子ネットワークがどのように生活の中に位置付けられているのか、さらに「誰が」「いつ」「どのように」利用することによって、電子ネットワークにはいかなる社会変化の可能性が内包されているのか、といった諸問題を検討する必要がある。そのことは同時にSFのジャンルをも含めた従来の議論において語られてきた様々な可能性を、実証的に再検討することにも繋がるであろう。

2-2 電子ネットワーク利用の実態 大学生のネット利用実態調査

電子ネットワークの利用がもたらす様々な可能性を実証データから考えるにあたって、最初の作業として、「電子ネットワーク研究会」では1998年に「大学生の電子ネットワーク利用に関する実態調査」(以下、98年調査)を行った。この調査は主に首都圏の大学生を対象に選び(回答数21大学1763名)、どのように電子ネットワークが利用され、また、今後利用されようとしているかという「利用実態」をある程度解明することが目的であった⁽⁷⁾。

98年調査で大学生を調査対象に選んだ理由は、利用における男女差などの調査母集団の偏りを避けることができるなどの手法上の問題だけではなく、大学という電子ネットワーク利用の社会的条件が比較的整っている環境に身を置いていること、ネット利用に関する知識が得られやすい立場にいること、そして、今後の電子ネットワーク利用の動向に大きく影響を及ぼす若い世代であることが挙げられる。

98年調査からは多くの知見が得られたが、その中で特に重要だと思われるのは、少数ながらも電子ネットワークを積極的に利用している、ないしは利用しようとしている層が存在することであった。詳しくは池田(1999b)を参照してほしいが、ネットの利用頻度が高いグループの中には、ネットを社会参加の道具として有効に活用していると思われる人々が存在していた。

彼(女)らは、ネットを頻繁に利用するとともに、新聞などの他メディアの利用も活発であり、様々な社会問題への関心も高い。また対人的/ネット上を問わずコミュニケーションへの意欲が高く、NPO・ボランティア活動への参加経験もあった。ネットで得られる情報への満足度も他と比べて高い傾向にあった。同時に間接民主制ではなく、直接的に政治活動に参加することを高く評価する傾向も見られた。なお男女差は見られなかった。これらの人々は数こそ全体の約2%と少なかったものの、そのネット利用の在り方においては様々な特長と可能性を示唆するグループであるといえる。

脚注

(5) たとえば、日本インターネット協会編(1999: 28-35)など。

(6) たとえば、郵政省編(2000: 34-55)など。

(7) この調査の詳細については、「電子ネットワーク研究会」編(1999)において詳しく報告されているので、参照されたい。

総合的に考えれば、大学生のネット利用は「使っている人は使っているが、使っていない人は使っていない」という、ごくあたりまえの結果であった。むしろネットを利用する個人の情報全般への態度が利用に反映されているといえよう。もともと社会の様々な情報や問題に関心が高く、社会参加のチャンネルを模索している人にとってはネットは有効なメディアとして機能し、満足度も高いものとなっている。一方で情報に対してもともと低い関心しかない人々は、ネット利用の物的環境に恵まれていても有効に利用することはない。したがって、ネット利用による社会的インパクトと可能性を考えるにあたっては、「有効に活用している人々」の利用の在り方をより具体的に検証する必要がある。

ここで1つの焦点となるのは、社会との関わり方（社会への参加）である。98年調査の結果からも分かるように、積極的に利用している人々は、ネットを社会参加のツールとして活用すると同時に、直接的な政治活動に参加することに高い評価を与えるなど、新たな社会参加のチャンネルを模索しようとする傾向を示している。しかし考えてみれば、このような模索は何も大学生のみに限ったものではない。社会における地縁/血縁共同体の役割が低下し、企業を通じた社会と個人との関係の位置付けも終身雇用制度の動揺によって揺らぎつつある現在、新たな個人と社会との関係性の構築、新たな社会参加の在り方の模索は、多くの日本人にとって共有されている問題となった。その意味で、ネットを活用した個人と社会との新たな関係性の構築、社会参加のあり方の模索は、ネットがもたらす社会変化の可能性の中でも、中心的な課題となるであろう。

そこで「電子ネットワーク研究会」では、対象を大学生から一般社会に拡大し、積極的に社会参加のツールとしてネットを活用している人々の実態を調査し、そこからネット利用が社会および個人にもたらす様々な可能性について検討する必要があると考えている。

2-3 社会参加との関連性への注目

上記のような問題意識に沿って調査研究を行うにあたって、われわれは以下の3点を基本的なスタンスとしている。

第1に、「電子ネットワークの利用法とそれによる可能性」を中心的な課題とすることである。近年、メディア研究の分野では「技術決定論批判」の風潮⁽⁸⁾が見られる。すでに本稿でも指摘したように、技術的進歩を過大評価し、単なる理想論を盛り込んだ将来予測はむしろ慎むべきであるが、現実に電子ネットワークを利用する中に生まれてくる可能性を見落とすことも同様に避けなければならない。われわれの関心は電子ネットワーク技術そのものの利用法にあるというよりも、社会的文脈に電子ネットワークを位置づける際に生じるさまざまな「社会的関係の変化」にある。換言すれば、「誰が」「いつ」「どのように」利用することによって、「何」が変化しうるのか、という問いを設定するのである。これらの「社会的関係の変化」の可能性は、ときには個別の社会的文脈に限定されるものであろうが、他の多くの人々や場面に適用可能なものも存在すると推測できる。したがって「電子ネットワークの利用法とそれによる可能性」は、電子ネットワークの社会的意味を追求するための1つの指標となりうるであろう。

第2点は、具体的な領域に即した調査研究である。電子ネットワークの利用がもたら

脚注

(8) 本稿でいう「技術決定論」とは、「情報技術やメディアが中心となり、社会や人間に否応のないインパクトを与えていくという考え方」(吉見・水越, 1997: 175)のことである。そのよう

な「技術決定論」をこれからの研究が超えていかなければならないという立場は、吉見・水越のほか、土橋(1999)などにも共通しており、近年の議論の主流となっている。

しうる可能性について論じる場合、現状に即した態度とその事実を着実に記録していくことが要求される。

電子ネットワークは実に多様な場面において、多様な利用形態を見せている。たとえば、松浦編（1999）では、愛知県の藤前干潟保全運動において、電子メールなどの利用によって運動の輪が広がり、干潟埋め立てが阻止されていくプロセスに焦点を当てている。松浦がこの運動に注目した理由として、地元新聞やテレビなど従来のマス・メディアではほとんど取り上げられていなかったこの運動に、電子ネットワークという新たなメディアの利用が劇的な展開をもたらした点が伺える。ネット利用の多様な可能性を探るには、このような具体的な領域の具体的な事例を元にする必要がある。

第3点は、電子ネットワークに関する分析と考察は、何らかの視点および意味づけに基づく必要があるということである。上記の松浦の場合、不利な立場を打開し、自らの運動を力づけるメディアとして意味づけ、「運動の支援者獲得および成果の拡大における電子ネットワーク利用」という視点から研究を行っているといえる。われわれは、松浦編（1999）におけるこのような視点に共鳴しつつも、「社会運動」という文脈にとどまらず、より広い意味における「社会参加」との関連性に目を向けて、電子ネットワークに関する分析を行うことを提唱したい。従来のメディア利用においてしばしば周辺的な存在、情報発信能力を十分に持たなかったと思われる社会的マイノリティにとって、電子ネットワークは、新たな社会参加の形態を創出しうるのではないだろうか。そのようなコミュニケーション・ツールとして電子ネットワークを捉える見方こそが、われわれの視点である。

ここでいう社会的マイノリティとは、とりわけ経済面における資源分配や教育面などにおける社会的資本の不足、参政権などの政治制度面の不備により、社会参加の場面において不利な状況におかれることが多い人々のことを指す。現代日本においては、在日コリアン、沖縄・アイヌ、ニューカマー外国人などのエスニック・マイノリティの人々、障害者、高齢者、女性などの社会システムの中で周縁に位置付けられてきた人々が挙げられるだろう。ここ数十年の間、ジェンダー研究やエスニシティ研究、福祉研究の蓄積によって、社会的マイノリティとされる人々を取り囲むさまざまな問題が明らかにされてきた。

なかでも深刻な問題の1つとして、マスコミを中心とした従来のメディアが、大多数が求めているとされる情報の発信を目的としてきたために⁽⁹⁾、社会的マイノリティとされる人々のメディアとして十分機能していない部分があった。それゆえ、マス・メディアがマジョリティないしは社会的に優位な人々によって支配されやすいという状況がうまれており、社会的マイノリティをさらに周辺へ位置付ける役を演じている。しかし、インターネットを中心とする新しいメディアは、人々の社会参加、特に社会的マイノリティの情報発信能力の増大と社会参加を促進する可能性をもたらしうる。

これらに焦点を当てるわれわれの研究視点は、電子ネットワークの利用が社会的マイノリティに情報発信能力と社会参加の新たな可能性を与えると同時に、「マジョリティ」に属する人々も直面している、新たな社会参加形態の模索という問題にも、さらなる可能性をもたらすのではないかと、という問題意識に基づいている。

2-4 社会参加との関連性を考察するための3つの領域

本稿では、特定のテーマ、視点、具体的領域に即した考察の重要性を主張してきた。

脚注

(9) メディアの不平等性についてはRogers（1986）にくわしい。

「社会的マイノリティの電子ネットワーク利用とその社会参加との関連性」に注目するという視点から出発し、われわれは様々なネット利用の場面を考えているが、ここでは主に以下の3つの領域を通じて、電子ネットワークと社会参加との関連性を考える糸口としたい。それは、NGO (non-governmental organization) / NPO (non-profit organization)、沖縄、福祉である。この3つの領域に注目した理由は、それぞれ社会的マイノリティをめぐる多様な諸問題や活動に関する複合性、地域性、社会参加への新たなチャンネル、社会的な知の蓄積という側面がよく現われているからである。

1998年に「特定非営利活動促進法(通称NPO法)」が公布・実施されて以来、2001年1月現在日本では3000以上の団体がNPOの法人格を取得し活動を展開している。われわれが考えるNPOとは、法人格の有無を問わず「個人の自発的参加に基づき、自律的に組織を結成運営し、持続的に何らかの社会的公益・共益活動に従事する、非営利目的の民間の団体(組織)」すべてを視野に入れたものである。NPO法人格を取得するための活動分野は、保健・医療・福祉の増進、まちづくり、社会教育、環境、男女共同参画、子供の健全育成、国際協力などの12分野が設けられている。しかし、実際、NPOの多彩な活動は12分野の基準で完全に分類し、規定できるものではない。NPOというセクターの最大の特徴は、われわれはそこから数え切れないほどの多様な活動内容および活動形態を見出すことが可能で、それぞれの問題や活動が不可分に関連している点(問題や活動の複合性)にある。

なかには、中央に対する地方、開発に対する環境保護、マジョリティに対するマイノリティ、「健常」にたいする「障害」など、社会的に弱い立場におかれた人々、またはその支援者として問題の解決・改善を試み、アドボカシー活動を行う組織も数多く存在する。高田(1998)が論じているように、1980年代以降、日本では60年代から70年代にかけて盛り上がりを見せた敵対・抗議型の市民運動・住民運動から、課題解決志向の実践型市民活動である「ネットワーキング」への展開が顕著に見られるようになった。そして90年代に入ってから、組織的・財政的基盤を有し、持続的に活動や事業を展開するネットワーキングの核となる組織として、NPOが注目されるようになっていく。このような歴史的経緯を踏まえれば、「社会的マイノリティのアドボカシー」は、NPO領域の原理的な性質の1つである。NPOというセクターはこのように、前記の「問題や活動の複合性」という側面の背後に、社会的マイノリティの問題が最も顕著に、そして正面から取り上げられている領域であるという性質も有する。電子ネットワークが驚異的な発展を見せはじめたのは、NPOという言葉の登場とほぼ同時期であった。新たな技術、新たなメディアが、この新しく形成されつつある領域にとっていかなる影響を及ぼし、いかなる可能性をもたらすのかは、きわめて興味深い問題である。

同時に、NPOは新たな社会参加の形態としても注目されているといえよう。地縁・血縁共同体の影響力の低下、企業による終身雇用制度の動揺などの社会的状況を背景に、従来の社会参加チャンネルとは別の、新たな個人と社会とを結びつけるチャンネルが模索されている。NPOは豊かな可能性をもつ新たなチャンネルとして、社会的に注目されている。

「問題や活動の複合性」「新たな社会参加のチャンネル」を特徴とするNPOとは別に、「地域性」という側面から社会的マイノリティの社会参加の問題を考える際、われわれの視線は自ずと「沖縄」に引きつけられた。基地問題をみるまでもなく、沖縄に対する差別構造は明らかである。「日本人」に対して「沖縄人」がマイノリティとして存在するのは、もっぱら歴史や文化なども含めた、「沖縄」という地域の「地域性」による。しかし、「日本」という国は「単一」なものであるというマジョリティの意識構造が形成される中

で、「地域性」による差別構造の問題は隠蔽されてきた。沖縄の問題をほとんど取り上げず、取り上げたとしてもセンセーショナルにしてすぐ忘れてしまう従来のマス・メディアは、このような「隠蔽構造」の固定に加担してきたといえる。

差別を「隠蔽」し、マジョリティとマイノリティとの事実上の差異を無化することは、マイノリティに対するもっとも強力な否定であり、差別問題の典型的な構造でもある。このような差別構造に対しては、「問題の隠蔽」を暴露すること自体が極めて有意義かつ有効な手段であろう。その際、「地域性の超越」という特性を有する電子ネットワークは、「周辺」とされてきた沖縄の存在を人々に意識させ、沖縄の問題を自分にも密接にかかわる問題として人々に認識させるのに、大きな威力を発揮する可能性を秘めていると考えられよう。われわれが沖縄の直面する問題を自分たちの問題として捉え、「地域性」とそれに深く結びついた民族差別によって産出された社会的マイノリティの問題が、地域性を超え共有されるためには、電子ネットワークの利用はいかなる役割を果たしうるのか、地域に基づく社会的マイノリティを生み出している我々自身の問題として検討される必要がある。

同時に、「地域性」については、ネット上でどのように「地域」が再構成されるのかという問題も重要である。ネット上で沖縄について語るのは何も「沖縄人」のみではなく、沖縄に関心を持つ「日本人」、海外に居住する沖縄系移民の子孫など多様である。ネット上において、「地域」がどのように認識され再構成されうるのか、この問題に関する検討は、ネットの空間特性を考える上で有意義な知見をもたらさしうる。ネットによる地域の再構成は沖縄に限らず、他の場所でも見られるものであり、「電子ネットワーク研究会」では、補足的に他地域の調査も予定している。

3つ目の「福祉」という領域は、NPOと同様な幅広さをもっているが、ここで筆者らが特に注目したいのは、社会的マイノリティの社会参加が、社会における「知（ノウハウ）」のありかたにより影響を受ける点である。福祉の領域では、社会的マイノリティはしばしば保護の対象として社会から隔離されがちであり、学歴、資格や専門的な技術を習得する際、さまざまな障碍に直面することが多い。近代社会では、専門性を要する諸分野、諸事項において、「知（ノウハウ）」を占有することによる支配構造がしばしばみられる。特に福祉の領域では、病院における医者と患者、福祉施設における指導員と入所者のように、権威的存在である専門家による保護という名の支配構造が、社会的マイノリティの社会参加の妨げとなることが多い。「福祉」は、普遍性を有する領域であると同時に、最も顕著に専門家による社会的マイノリティへの支配構造を示している領域でもある。

従来、高齢者や障害者などの社会的マイノリティが専門性を習得する際のバリアは、その身体的な能力の問題であるとされてきた。しかし、身体的な能力は、社会的な活動が「不可能」であることを直接意味するわけではない。バリアはむしろ社会的に構築されるものが多い。隔離・保護という構造から抜け出し、社会参加できるような、新しい生活様式を実現していくためには、社会的サポートを有効に利用するための「ノウハウ」・「現場での知」の習得が必須であろう。安積らは、そのような「新しい生の様式」の習得を援助できるのは、「リハビリテーションの専門家」などではなく「豊富な経験を有する」高齢者や障害者自身であるとしている（安積他、1990：7）。にもかかわらず、これまで社会福祉の場においては、知的資源は「専門家」によって占有され、一方的に与えられるものでしかなかった。

福祉の領域において求められるような「現場での知」は、明らかに従来の学校教育を中心とした知の生産・伝達システムだけによって形成されるものではない。その運用方

法も従来の職業専門職と全く異なるであろう。社会的マイノリティが専門家による知の占有から脱し、「社会的な知/ノウハウの蓄積」の場に参加していくことは、自らの必要性を満たすだけでなく、専門家による支配構造に疑問を突きつけることにもなりうる。このような「社会的な知/ノウハウの蓄積」に、電子ネットワークがいかなる役割を果たしうるのかという問題の解明は、同時に福祉の領域に弱者の社会参加という新たな希望をもたらすことが果たして可能なのかという課題の解明でもある。

以上論じてきたように、「問題と活動の複合性」「地域性」「社会参加への新たなチャンネル」「社会的な知の蓄積」は、われわれが電子ネットワークと社会参加との関連性を考察・分析する際に最も関心を抱いている重要な焦点である。NPO、沖縄、福祉という3つの領域は、これらの問題を考える上で避けては通れない問題群であろう。

もちろん、この3つの領域だけで上記すべての焦点を検討できるわけではない。たとえば、「障害」をもつ人々が社会参加に際して抱えている問題は、おそらく子育てに多くの時間を取られ家庭に縛り付けられている女性についても当てはまる問題である。また、社会的知の蓄積の問題は、ニューカマー外国人のような慣れない土地で生活してゆく人々にとって、細かな役所の手続きの問題や日本の生活習慣の習得など、日常生活上の知識の蓄積という共通の問題となって立ち現われていると思われる。そして、地域性の問題は沖縄に限らず様々な地域の社会問題を抱える地域にとっても、程度の差こそあれ共有されている。したがって、「電子ネットワーク研究会」では、「NPO」「沖縄」「福祉」を主要な柱としながらも、専業主婦、ニューカマー外国人、まちづくり運動などのネット利用の実態を補足的に調査しつつ、ネットがもたらす社会参加の新たな可能性について探求していきたい。

▶ 3 電子ネットワークと社会参加

現代社会において、社会的マイノリティの不利な立場は、情報発信・受信の両面に及んでいることが多い。マスコミで流通する情報では、不利な立場に追いやられている人々の声の発信・受信が希少であるといわざるを得ない。そのような「情報弱者」でいることに甘んじなければならないことが、社会的マイノリティを再生産するシステムの1つであるといつてよい。しかし、電子ネットワークの利用はそのようなシステムに対する新たな可能性を構築しつつある。電子ネットワークの利用によって、これまで「インフォ・プア（情報弱者）」としての社会的マイノリティから、「インフォ・ミドル」層が形成されるような社会変動が可能であると、川崎らは指摘している（池田・川崎・関根,1999）。「インフォ・ミドル」層は、具体的にいかなる条件の下で、どのようなプロセスを経て形成が可能なのであろうか。電子ネットワーク研究会の研究は、この問題を主たるテーマとして、「電子ネットワークと社会参加との関連性」の視点に基づき、前節で述べてきた3つの領域を中心とした事例に即して、調査と考察を進めている。

しかし、もう一つクリアすべき課題がある。特定の領域においても、電子ネットワークが利用される場面と形態は千差万別である。いかなる場面におけるいかなる利用が、社会的マイノリティの社会参加形態にどのような影響を与えているのか、という論理的関連性を明白に見出すことが困難である。それ故に、具体的なネット利用に即した考察として、まず「多様な利用場面」を区分し、整理するための枠組みを提示する必要がある。

「電子ネットワーク研究会」では、ネット利用の場面を以下の5つに分類している。以下では、研究会のメンバーが実際に関わっている福祉分野のネット利用活動を事例に、

5つの場面の分類について考えてみたい。

近年、電子ネットワークはノーマライゼーションの促進に寄与するものとして、障害者福祉分野への応用が注目され始めている。下記の事例は、宮城県仙台市太白区にある障害者のための施設で、パソコンを設置したり、技術習得を支援するボランティア活動に基づいている。ここでは、とくに施設において、「パソコン利用」の重要性が注目され、「パソコン講習会」が定着していく過程を中心に見てみよう。

3-1 問題の発見と課題設定

研究会メンバーがボランティア活動に参加するようになった当初は、その施設ではまだ十分に電子メールを利用していなかった。しかしそれまで主に電話にて行っていた活動に参加するための連絡を、電子メールで行うようになった結果、施設側に電子メールの利便さと利用価値を発見させる効果もたらされた。ネットを積極的に利用しているボランティアの参加によって、その施設においても、パソコンや電子ネットワークを利用しようという意識が高まり、定着するようになった。

ネットの利用はしばしば「発見」をもたらし、解決すべき課題、または追求すべき目標の設定につながる。事例の場合は、「ネット利用の重要性」そのものに関する発見がもたらされ、「積極的に利用していこう」という目標が設定される過程を示しているが、「課題の発見」や「目標の設定」の点において電子ネットワークが有する可能性は、無論ネット自体に関わる問題を越えて、社会的マイノリティに関するさまざまな領域でも適用可能である。従来のメディアに比べ、ホームページや電子メールなどによって代表される電子ネットワークにおいては、利用者自身の情報に対する選択志向および裁量の余地が画期的に増大した。ネットによる情報獲得および発信は、基本的には利用者自身の選択と判断に基づく。ネットにおいては、既存のマスメディア等では十分に与えられてこなかったマイノリティ自身が発言する機会も、ある程度確保されうると考えられる⁽¹⁰⁾。そのため、マジョリティは、マイノリティの存在、そしてそのおかれている立場をより「認識」しやすくなるといえる。すなわち、ネットの利用は、マイノリティの不利な立場および状況を社会的な「解決すべき課題」として成立させるきっかけとなりうるのである。逆に社会的マイノリティにとっても、マジョリティの状況と、自らと類似した境遇にいる人々の状況を知ることによって、自らの課題とそれへの取り組みを検証する「鏡」を手にいれることになるであろう。

ネットの利用は、利用者自身に問題発見と課題設定のきっかけを提供しうるだけではない。前述の松浦（1999）が取り上げた事例に代表されるように、社会一般に対して広く問題の発見を喚起し、自らの課題設定について賛同と支援を呼びかけるアドボカシー活動を行うNPOにとっても、ネットの利用が威力を発揮することがある。このように、電子ネットワークの利用は、個人の内面における社会問題への関心を刺激し、行動の目標を与える役割を果たしうると同時に、運動（活動）組織の形成と拡大にも寄与しうる。そのいずれの場合においても、ネットは個人に新たな社会的活動に参加する機会を提供し、その個人をめぐる新たな関係性を形作る出発点となる存在であるといえよう。われわれが「問題発見と課題設定」を、社会的マイノリティによる社会参加に影響を及ぼすネット利用の、第1の場面として設定するのは、これらの理由による。

脚注

(10) もちろん、これは現在のところ、ネット上におけるマイノリティとマジョリティの差が小さいということしか意味しないだろう。デジタル・デバイス論が指摘するように、情報格差の問題

は依然として残る。ただ、すでに大きな格差ができあがっている既存のメディアと比較した見解である。

3-2 直接的な問題を解決するツールとして

電子ネットワークは、問題発見とそのアピールの場にとどまらない。直接的にその問題を解決するツールにもなりうる。事例の障害者施設では、「ネットを利用しよう」という課題が設定されると、次は、それをどのように生活向上や社会参加に結び付けていくか、という点が問題になった。身体障害者にとって、車の運転ができないなどといった交通バリアや、いまだ社会的に存在しているさまざまな偏見によって、社会参加が限られてしまうことが多い。それゆえに、施設や自宅にこもりがちになり、社会との接点を持ち得ない傾向が見られる。それに対して、電子メールを送・受信することや、ホームページを見たり作成したりすることによって、施設・自宅にいながらも友人を作ったり、さまざまなグループに属し、活動したりすることができる。その結果、外の世界に積極的に出向いていくモチベーションが高められることも多い。身体障害者にとって、電子ネットワークは、従来のメディアでは到底不可能であった社会参加の形態（場）を創出するツールであると同時に、既存の社会参加の場に積極的に加わっていく可能性をもたらすものでもある。

障害者への就労支援においても、電子ネットワークが重要なツールとして期待されている。近年SOHOやテレワークなどの在宅勤務形態が注目されているように、出社する必要がなくパソコンさえ利用できれば就労が可能であるという労働形態は、これまで就労において不利な立場に置かれてきた障害者にとって、就労の可能性を開く画期的なものである。また、就職活動の面でも同様である。

このような問題解決ツールとしてのネット利用の効果は、身体障害者の日常生活にとどまらない。重要な政治的社会参加である選挙の投票について考えてみよう。選挙に関心をもつためには、自分自身は社会に積極的にかかわっている不可欠な一員であるという実感が必要である。また、自律的な投票行動を行うためには、政治、経済、社会について、投票の参考にするためのさまざまな情報を多様なツールによって集めなければならない。しかし、施設や病院に入所している身体障害者は、社会から隔離されているという閉塞感・疎外感から、選挙を自分と無縁な世界の出来事として捉える傾向にある。さらに、自分の得たい情報に触れる機会が少ないため、投票権をもっているにもかかわらず、積極的に投票行動に結びつかない例が散見される。施設や病院において、自由にホームページを閲覧し、電子メールで公的な情報を取り寄せるネット環境ができれば、入所者の政治的社会参加の意識、及び参加行動の向上が期待できよう。さらに投票行為自体がインターネットでできるようになれば、現在利用しにくい郵便での投票を強いられている障害者にとって、政治的社会参加の機会が一層開かれていくのであろう。

身体障害者の事例によって示されているように、これまで社会的マイノリティの人々は「情報弱者」であることも多かったが、コストが比較的安く、比較的アクセシビリティが高い電子ネットワークは、情報の流れを作り出す新たなコミュニケーション・ツールとして、社会的マイノリティにおける深刻な情報送・受信の問題を解決する可能性を持つ。また、このようなネットによる情報のやりとりは、情報の独占に対する異議申し立てにつながり、従来のコミュニケーション・ツールの自己変革を促進する可能性を持つ。

むろん、問題解決のツールとしてネットを利用するには、社会的マイノリティ自身が十分にパソコンやインターネットを知り、利用できるようになることが先決条件である。事例の施設では、ボランティアを講師に月1～2回「パソコン講習会」を開いている。この場においてパソコンのリテラシー向上をめざし、パソコンを実際に利用する試みを

行っている。

3-3 課題達成のための資源獲得とコーディネート

だが、社会的マイノリティの社会参加に関しては、電子ネットワークというツールによって直接解決できる単純な問題はむしろ少数である。多くの場合、問題はより複雑であり、持続的な活動のプロセスと戦略的な行動選択が要求される。これらの複雑な「問題」を解決するためには、人的・物的などの社会的資源をいかに動員し、運動を作り出していくかが重要となってくる。われわれが想定する第3のネット利用の場面は、このような社会的資源の獲得と利用、または調整、配分していくプロセスにおいてである。

活動を続けるためには、さまざまな資源が必要である。事例の施設では、パソコン教室をさらに充実させるために、パソコンやISDNなどのハードウェアの環境を整える必要があった。興味深いのは、その際パソコンの寄付の呼びかけと受付や、どれを選択するかの情報収集は、すべてネットを利用して行った点である。また、講習会に参加するパソコン初心者のために、WebTVを数台配布することになったが、その調達や希望者の募集にあたっては電子メールが主なツールとなっている。さらに、パソコン教室が進むにつれて、受講者やボランティアの募集も電子メールで行われるようになった。

事例ではこのように、社会的資源の獲得やコーディネートの段階において電子ネットワークが有効に用いられている。大多数をターゲットとして想定するマス・メディアと異なり、電子ネットワークは「瞬時に世界に向けた情報発信が可能」という広域性を有すると同時に、「個別情報」の伝達にも優れているという性質を持つ。それゆえにネットは、社会的マイノリティの問題を「広く知らしめる」上で効果が期待できるだけでなく、具体的かつ個別な活動に必要な、多様で幅広い資源の調達にも力を発揮しやすい。個人によるボランティアな活動参加や金品などの寄付行為、または活動企画への直接の参与など、個人と社会との新たなつながり方の創出は、このような資源獲得及びコーディネートのプロセスにおいてしばしば可能となる。

より具体的な日常生活の場面においても、同様なことが指摘されよう。たとえば、言語障害をもつ人は、電話でボランティアを頼んだり、デイ・ケアを頼んだりするとき、不便を感じる人が多い。電子メールで代用できるようになれば、ボランティアやデイ・ケアを頼むことが容易になるだけでなく、さらに選択の幅がひろがり、より満足度の高い生活環境を自らコーディネートすることが可能になるであろう。重要なのは、ネット利用の可能性は個人自身の生活を満足させるためのコーディネートにとどまらず、そこから新しい人的ネットワークの構築、新しい問題解決システムが誕生しうることである。この例の場合、言語障害をもつ人がネットによって同様な問題を抱える仲間とつながりを持ち、自分たちの生活向上を求める新しい活動を始めるかもしれない。また、言語障害に苦しむ人の状況に理解を持つ他の個人が、支援活動を行うシステムを作り出すかもしれない。資源獲得とコーディネートの場面におけるネット利用は、単に問題が発生した都度にそれを解決するためのツールに留まらず、そこから創造的な新たな参加形態を生み出す可能性を有する。

3-4 組織活動の運営と連携

事例の施設では、「パソコン講習会」が軌道に乗ってくると、次にその組織の運営と連携の程度に電子ネットワークがどのように貢献しうることが問題に浮上してきた。「パソコン講習会」は、病院や施設に入所している人、自宅にいる人など、多様な参加者によって構成されている。集合場所や当日の準備、車椅子の人にリフト車の手配をするなどと

いった打ち合わせを、事前に綿密に行わなければならない。その打ち合わせの主要なツールは電話であったが、「パソコン講習会」を続けていくうちに、電子メールが頻繁に利用されるようになった。さらに特筆すべきは、電子メールの普及に従い、会員の連絡やコミュニケーションのためのツールとして「メーリングリスト」を設置する動きが高まり、1999年の冬からメーリングリストが活用されるようになったことである。

電子メールの同報システムを利用したメーリングリストにおいては、多数の参加者とのコミュニケーションが共有可能なため、「電子会議室」に似たような効果が期待できる。たとえば、事例の施設のメーリングリストでは、パソコン講習会の日時などに関する実務的な打ち合わせだけでなく、講習会で扱ったテーマをメーリングリスト上で復習したり、パソコンや福祉に関するその他の議論を展開したりするなど、講習会の活動を補足し、充実させる役割を果たしている。このような利用法は、離れたところに居住しているなどの理由でパソコン講習会に出席できなくとも、メーリングリストで参加が可能であるというように、「パソコン講習会」のあり方を変化させ、発展させる可能性をもつものである。

メーリングリストは「パソコン講習会」の運営にも大きな影響を与えている。上記の事例紹介でも強調したように、社会的マイノリティ活動の組織運営の場面におけるネット利用は、単に組織そのものの維持、および組織の活動をスムーズに進めるための事務処理に用いられるだけではない。電子会議室やメーリングリストによって、非対面的状況におけるコミュニケーションが十分に可能となった。それは、対面的コミュニケーションの補足的存在に留まらず、対面的コミュニケーションでは実現できない、ネット上で初めて可能になった「参加の場」を新たに築き上げているといえる。「参加の新たなチャンネルとしてのネット」とは、このような可能性を視野に入れたものになるであろう。

また、ネットは個人と個人、個人と組織をつなげるチャンネルとしてだけでなく、組織活動の連携にとっても有効であることが多い。前述のように、利用者は自らの選択志向性によってネットで情報の摂取と発信を行う。その結果、活動のための資源獲得やコーディネートだけでなく、自分（たち）と同様な活動を行う類似団体・組織、または関連活動や支援活動を行う団体・組織など、従来のメディアでは知り得なかった情報に数多く出会う機会がある。さらに、出会ってすぐに相手とコミュニケーションすることができるというネットの特性も加わり、社会的マイノリティの活動連携を促進する意味において、ネット利用は重要な役割を果たしうる。

3-5 目的の達成と評価

最後にわれわれが想定する場面は、社会的マイノリティの活動に携わる個人または組織が、その活動目的の達成度について評価する（される）場面である。再び事例の施設活動に戻ってみよう。「パソコン講習会」はWebにおけるホームページの作成に取り掛かっている。その目的は、活動の紹介や宣伝、情報の公開によって、成果をより社会的な貢献へ結びつけることだけではなく、類似した他の団体などによる外部評価を受けるためでもある。これらの外部評価は、「パソコン講習会」の内部的な評価を自ら検討する上での重要な要素たりうる。

評価の問題は、特にアカウントビリティの責任を求められるNPOの分野において重要視されている。コンフリクトの存在、要援助者の存在など、従来の市民運動・住民運動と同様に、NPOの場合もしばしば「活動の始まり」だけに目が向けられることが多い。しかし、「善意による活動である」「社会的正義にかなった活動である」という活動の性質に陶醉することから、活動の自己点検を怠る「甘えの構造」が生み出されやすい。そ

れは逆にNPOの発展の障害となりかねない。持続的に活動を行う、責任を持つ組織としてNPOが社会的に認知され、社会に根ざしていくには、「甘えの構造」から脱出し、広く社会からチェックを受けなければならない。ホームページの開設は、活動の宣伝や資源調達的手段として以上に、このような社会によるチェックを受ける意味において重要な役割を果たすことが期待されよう。

「パソコン講習会」のホームページ作成は、現在「パソコン講習会」の活動をパワーアップしている効果を見せている。2001年度、宮城県は国体⁽¹¹⁾の開催県となっているが、そこで画期的なのは、これまで別々に行われてきた「障害者国体」を同時に開催するようになった点である。そのために、運営主体である宮城県をはじめ、NPOや他のさまざまな団体が「バリアフリー国体」を合言葉に活動をはじめている。「パソコン講習会」においても、それに関連する活動を模索し始めている。たとえば、車椅子を利用している人々が移動する際の交通手段の確保が問題として想定されるが、鉄道、バス、場合によってはリフト車などの情報を調べられるようなホームページが必要だと考えられる。そこで「パソコン講習会」ではそのようなホームページを作るさまざまなプランも検討されている。

このような作業をすることで、「パソコン講習会」は、たんなるパソコン利用に関するスキルの向上だけでなく、社会的な諸関係をさらに拡大・深化させることが可能であると考えられる。まだ社会的なチェックを受ける段階までたどり着いていないが、このような作業を繰り返すことによって、外部、内部含めてさまざまな評価をうけるだけでなく、そこからさらに新たな問題の発見や課題の提起がなされることであろう。

▶ 4 おわりに

これまで、電子ネットワークと社会との関係を考えるに際して、どのような「問い」を設定するのかという困難さが伴ってきたと思われる。筆者らは、これまでの議論で提起されてきたさまざまな社会変化に対し、実際にネットを利用している人々の実態を明らかにすることで、ネット利用が社会にもたらす可能性について検証する必要があるのではないかと、という「問い」を立てた。そのため、本稿において、98年調査や障害者福祉の事例を通して、電子ネットワークを分析する視点および枠組みの提起を試みた。

98年調査において焦点となったのは、ネットを積極的に利用している人々のなかに、これまでとは異なった社会参加のチャンネルを模索する傾向が見られた点である。この事実を、電子ネットワークの利用が個人に新しい社会参加形態をもたらす可能性があることを示唆している。そこで本稿では、電子ネットワークを社会参加との関連性から注目する視点を提唱した。

本稿で提唱したもう一つの視点は、電子ネットワークの可能性を、具体的な領域に即した形で考察することである。電子ネットワークが特定の利用場面でどのような効果を発揮しているかを分析することで、それがもたらす社会参加の変化の実態を、明らかにすることができるであろう。社会参加の程度と在り方がもっとも鋭く問われるのは、社会において周辺的な存在に置かれている社会的マイノリティに視点を置いた場合である。障害者福祉施設でのネット利用が示すように、従来のメディア利用においてしばしば

脚注

(11) 宮城県で開催される第56回国民体育大会では、はじめて第1回全国障害者スポーツ大会が同時に開催されることになっている。宮城県ではこの障害者スポーツ大会を、「翔く・新世紀

やぎ大会」という名称で、国体と一体化し、県をあげてとりくむとしている。

「情報弱者」であることを強いられてきた社会的マイノリティにとって、電子ネットワークは社会参加の新たな形態を創出しようとするコミュニケーション・ツールと捉えることができる。筆者らは、そのような社会参加の可能性を見出すことができる電子ネットワークの利用領域として、特にNPO、沖縄、福祉の3つを中心に考察を進めることにした。それぞれの領域がみせている、多様な諸問題や活動に関する複合性、地域性、そして社会的な知ノハウの蓄積という論点に焦点を絞ることで、電子ネットワークにおける社会参加を、ネット利用の実態に沿って検討することができよう。

このような議論をへて、本稿では具体的な領域に即したネット利用を検討するための枠組みとして、利用の場面を「問題の発見と課題設定」「直接的な問題解決のツール」「課題達成のための資源獲得とコーディネート」「組織活動の運営と連携」「目的の達成と評価」の5つの局面に分類することを提案した。今後筆者らはこの枠組みを用いて事例研究から電子ネットワークが社会参加にもたらす可能性を考察していく予定である⁽¹²⁾。

最後に、これまで十分議論できなかった重要な論点を2つ指摘しておきたい。まず第1に、本稿では電子ネットワークの可能性を、社会参加という観点から積極的に評価できる面を強調して言及してきた。実際に電子ネットワークの利用が障害者福祉の領域等に新たなコミュニケーションの可能性をもたらしており、NPOや沖縄の分野においても、同様の評価をすることができる。しかしながら、電子ネットワークを利用することがすぐさま社会参加の促進となるわけではなく、依然として様々な問題点が存在していることも事実である。そのような電子ネットワークの利用が各領域にもたらす問題点も同時に検討する必要性を忘れてはならない。NPOにしても、沖縄、福祉の分野にしても、電子ネットワーク利用の問題点と可能性は、それぞれがもつ様々な場面において複雑に絡み合っている。各領域における社会参加を分析する際にも、それぞれの場面において電子ネットワークがどのように利用され、いかなる可能性と問題点を孕んでいるかを、それぞれ具体的かつ個別的に整理してゆく必要があるだろう。

第2に、本稿ではネット利用による社会参加の可能性を「社会的マイノリティによる社会参加」を中心に議論してきた。そのため、ネット利用の場面を3つの領域を中心にして考察している。確かに社会的マイノリティが蒙るさまざまな社会的不利益の原因はマジョリティによる既得権益の占有にある。社会的マイノリティのエンパワーメントとなると同時に、マジョリティがその占有を解いていく過程のなかに、電子ネットワークによる構造変革の可能性を見出すことができる。しかしながら、本稿が注目した社会参加やエンパワーメントの可能性は、上記の3分野、換言すれば社会的マイノリティだけに求められているのではない。現在のメディア状況に目を転じると、マジョリティの社会参加についても深刻な問題を見出すことができよう。マジョリティとされている人でさえ自ら情報を発信するコミュニケーション・ツールを十分に持ちえていないことは、現在のマスコミの状況をみれば明らかである。電子ネットワークの利用は、マジョリティに属する人々が直面している社会参加形態の問題にも、新たな可能性を与えうる。本稿で指摘した特定の領域での社会参加とエンパワーメントの問題は、同時に多くの人々にとっても今後共有される問題であり、その過程を経てこそマジョリティと社会的マイノリティの対等なコミュニケーションが構築される可能性をもつものであるということ強調しておきたい。

個人が新たな社会参加の形態を選択できるようになる可能性こそが、もっとも電子ネ

脚注

(12) 「電子ネットワーク研究会」では、研究の成果をわかりやすく一般社会に還元するために、いくつかの報告書・著作を発表す

る予定である。むろん、電子ネットワークの利点を生かすべく、Webなどを有効に活用して公開する方向性も考えている。

ットワークに期待されている部分であるにもかかわらず、電子ネットワークを社会参加という観点から分析しようとする試みは未だ十分に行われているとはいえない。この新たな個人と社会の関係性構築の可能性とエンパワーメントの可能性を、実証的なデータをもとに社会に提示し、自らも実践してゆくことが筆者らの目標であり、さらにそれは電子ネットワークの評価と分析、そして電子ネットワークへの参加や実践にとっても焦点になっていくものと考えらる。

< 付記 >

本稿は「電子ネットワーク研究会」(代表:川崎賢一)による研究の一環として行われた。また本研究は、慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金補助(1998 - 2000年度)ならびに財団法人トヨタ財団(1998 - 1999年度)の助成をうけてなされた。

参考文献

- 安積純子・岡原正幸・尾中文哉・立岩真也 1990 『生の技法：家と施設を出て暮らす障害者の社会学』藤原書店
- 電子ネットワーク研究会編 1999 『電子ネットワークと市民社会・市民文化形成：第 分冊』慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
- 土橋臣吾 1999 「コンピュータ・ネットワークのコミュニケーション論」『社会情報学研究』3：113-25
- 遠藤薫 1998 「仮想性への投企」『社会学評論』48(4)：50-64
- 池田緑 1999a 「電子ネットワークの展開と社会的可能性」電子ネットワーク研究会編(1999)：247-62
- 池田緑 1999b 「インターネット上における政治意識と社会参加の可能性」電子ネットワーク研究会編(1999)：179-206
- 池田緑・川崎賢一・関根政美 1999 「電子ネットワーク分析の焦点と方法」電子ネットワーク研究会編(1999)：7-17
- 川上善郎・川浦康至・池田謙一・古川良治 1993 『電子ネットワーキングの社会心理』誠信書房
- 松浦さと子編 1999 『そして、干潟は残った：インターネットとNPO』リベルタ出版
- 村井純 1995 『インターネット』岩波書店
- 日本インターネット協会編 1999 『インターネット白書 '99』インプレス
- Rogers, Everett.M 1986 *Communication Technology, The Free Press* (安田寿明訳 1992 『コミュニケーションの科学 - マルチメディア社会の基礎理論』共立出版)
- 高田昭彦 1998 「現代市民社会における市民運動の変容：ネットワーキングの導入から市民活動・NPOへ」, 青井和夫・高橋徹・庄司興吉編 『現代市民社会とアイデンティティ 21世紀の市民社会と共同性：理論と展望』梓出版社：160-86
- 東京大学社会情報研究所編 1996 「日本人の情報行動1995」, 東京大学社会情報研究所編 『情報行動と地域情報システム』東京大学出版会
- 吉見俊哉・水越伸 1997 『メディア論』放送大学教育振興会
- 郵政省編 2000 『平成12年度版通信白書』ぎょうせい

(李 妍焱 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所 研究員)

(柴田 邦臣 東北大学大学院文学研究科後期博士課程)

(池田 緑 日本学術振興会 特別研究員)